

# 

1. 目的と範囲  
 本報告書は、我が国の経済成長と社会の発展に関する現状と課題を明らかにし、今後の政策方向性を示すことを目的とする。対象とする範囲は、国内経済、社会福祉、環境政策の3つの分野である。

2. 現状分析  
 近年、我が国は少子高齢化の進展に伴い、労働力不足と社会保障負担の増大が顕著となっている。また、環境問題への関心が高まり、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた取り組みが加速している。

3. 課題と課題  
 労働力の確保と生産性の向上、社会保障制度の持続可能性の確保、環境政策の強化が今後の主要な課題である。特に、デジタル技術の活用による生産性の向上と、高齢者の社会参加の促進が喫緊の課題と見られる。

4. 政策提言  
 労働力の確保については、働き方改革の推進と人材育成の強化が求められる。社会保障については、世代間の公平性の確保と持続可能性の確保が重要である。環境政策については、グリーン成長の実現に向けた取り組みの加速が期待される。

5. 結論  
 本報告書は、我が国の経済成長と社会の発展に関する現状と課題を明らかにし、今後の政策方向性を示すことを目的とする。対象とする範囲は、国内経済、社会福祉、環境政策の3つの分野である。

